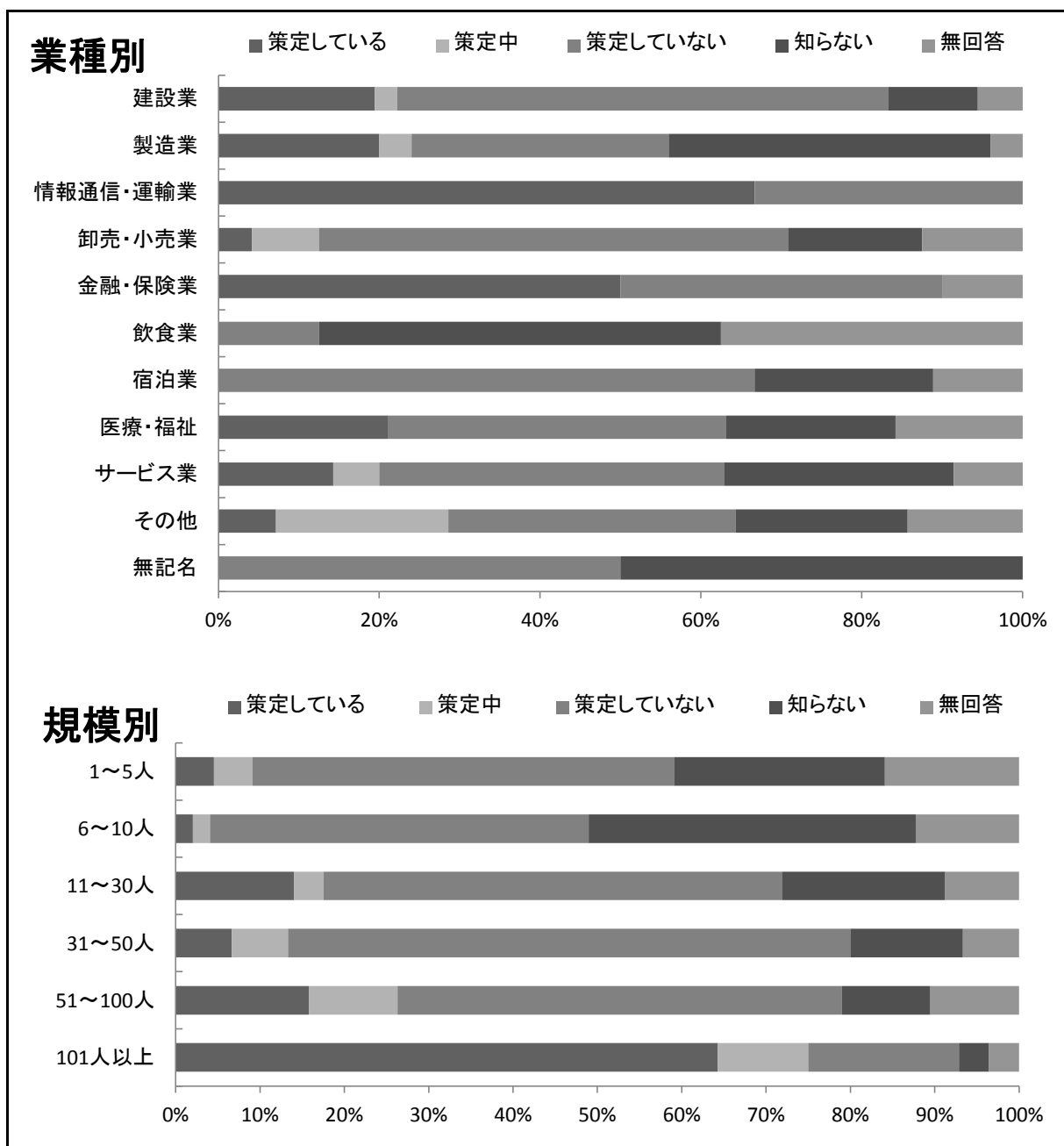
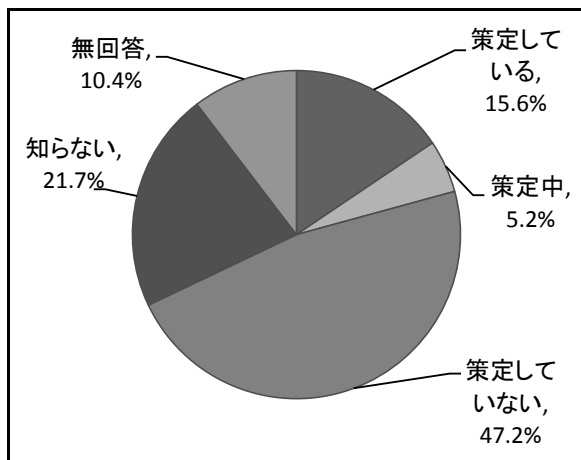


一般事業主行動計画の策定状況について、「策定していない」と回答した事業所の割合は47.2%（100社）を占め、また次世代育成支援対策推進法について「知らない」と回答した事業所は21.7%（46社）である。

一方、「策定している」と「策定中」とを合わせても全体の20.8%（44社）である。

業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の66.7%（6社中4社）である。

また、規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が最も高く、66.7%（27社中18社）である。



21 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について

一般事業主行動計画について (%)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全体	15.6%	5.2%	47.2%	21.7%	10.4%

一般事業主行動計画について (社)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
全体	33社	11社	100社	46社	22社	212社

業種別 一般事業主行動計画について (%)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	19.4%	2.8%	61.1%	11.1%	5.6%
製造業	20.0%	4.0%	32.0%	40.0%	4.0%
情報通信・運輸業	66.7%		33.3%		
卸売・小売業	4.2%	8.3%	58.3%	16.7%	12.5%
金融・保険業	50.0%		40.0%		10.0%
飲食業			12.5%	50.0%	37.5%
宿泊業			66.7%	22.2%	11.1%
医療・福祉	21.1%		42.1%	21.1%	15.8%
サービス業	14.3%	5.7%	42.9%	28.6%	8.6%
その他	7.1%	21.4%	35.7%	21.4%	14.3%
無記名			50.0%	50.0%	

業種別 一般事業主行動計画について (社)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
建設業	7社	1社	22社	4社	2社	36社
製造業	5社	1社	8社	10社	1社	25社
情報通信・運輸業	4社		2社			6社
卸売・小売業	2社	4社	28社	8社	6社	48社
金融・保険業	5社		4社		1社	10社
飲食業			1社	4社	3社	8社
宿泊業			6社	2社	1社	9社
医療・福祉	4社		8社	4社	3社	19社
サービス業	5社	2社	15社	10社	3社	35社
その他	1社	3社	5社	3社	2社	14社
無記名			1社	1社		2社
合計	33社	11社	100社	46社	22社	212社

規模別 一般事業主行動計画について (%)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1~5人	4.5%	4.5%	50.0%	25.0%	15.9%
6~10人	2.0%	2.0%	44.9%	38.8%	12.2%
11~30人	14.0%	3.5%	54.4%	19.3%	8.8%
31~50人	6.7%	6.7%	66.7%	13.3%	6.7%
51~100人	15.8%	10.5%	52.6%	10.5%	10.5%
101人以上	64.3%	10.7%	17.9%	3.6%	3.6%

規模別 一般事業主行動計画について (社)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
1~5人	2社	2社	22社	11社	7社	44社
6~10人	1社	1社	22社	19社	6社	49社
11~30人	8社	2社	31社	11社	5社	57社
31~50人	1社	1社	10社	2社	1社	15社
51~100人	3社	2社	10社	2社	2社	19社
101人以上	18社	3社	5社	1社	1社	28社
合計	33社	11社	100社	46社	22社	212社